



# 日本銀行 政策委員会月報

平成27年5月



第790号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [\*\*http://www.boj.or.jp/\*\*](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（5月21・22日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（5月21・22日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月21・22日）	3
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年4月30日開催分）に関する件（5月21・22日）	6
(2) 通常会合関係	7
◆第130回事業年度決算等に関する件（4月28日）	7
◆参与の推薦に関する件（4月28日）	35
◆平成26年度の業務概況書の作成に関する件（5月15日）	35
◆「日本銀行業務方法書」の一部変更に関する件（5月26日）	36
◆政策委員会月報（平成27年4月）に関する件（5月26日）	37
2. 報告事項	38

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（5月21・22日）

本委員会は、平成27年5月21・22日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（5月21・22日）

本委員会は、平成27年5月21・22日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件(5月21・22日)

本委員会は、平成27年5月21・22日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年5月22日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注2)</sup>。

---

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員）。



## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年4月30日開催分）に関する件（5月21・22日）

本委員会は、平成27年5月21・22日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年4月30日開催分）<sup>注1</sup>を承認した。

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆第130回事業年度決算等に関する件（4月28日）

本委員会は、平成27年4月28日、第130回事業年度（平成26年度）決算等について、下記のとおり決定した<sup>注2)</sup>。

その後、日本銀行は、第130回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月27日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

#### 記

第130回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第130回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第130回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第130回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

---

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第130回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

## 第 130 回事業年度財務諸表

## 1. 財 産 目 録

第 130 回事業年度末（平成 27 年 3 月 31 日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	244,225,487,792	
国 債	269,792,149,426,838	額 面 265,559,194,000,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,978,962,167,690	額 面 1,979,100,000,000 円
社 債	3,243,074,065,621	額 面 3,211,400,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,375,754,718,852	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	4,483,786,805,557	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	206,393,485,183	
貸 出 金	34,097,585,000,000	
電 子 貸 付	34,097,585,000,000	1,815 口
外 国 為 替	7,112,527,067,358	
外 貨 預 け 金	688,746,542,485	
外 貨 債 券	4,825,426,306,376	
外 貨 投 資 信 託	61,024,921,497	
外 貨 貸 付 金	1,537,329,297,000	
代 理 店 勘 定	23,119,339,601	預け先 88 か所
そ の 他 資 産	393,782,377,361	
取 立 未 済 切 手 手 形	157,333,987	8 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	47,049,502,461	6 種
未 収 利 息	303,212,411,537	
そ の 他 の 資 産	27,859,755,012	
有 形 固 定 資 産	200,985,823,213	
建 物	98,402,849,658	延面積 618,198.88 平方メートル
土 地	82,711,838,658	527,540.23 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,122,635,036	19,137 点
建 設 仮 勘 定	1,325,920,710	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,422,579,151	動 産 10,359 点
無 形 固 定 資 産	116,658,434	
権 利 金	116,658,434	
資 産 の 部 合 計	323,593,715,832,537	

科 目	金 額	備 考
( 負 債 の 部 )	円	
発 行 銀 行 券	89,673,254,629,643	
預 金	206,071,828,959,242	
当 座 預 金	201,556,431,650,544	1,145 口
そ の 他 預 金	4,515,397,308,698	127 口
政 府 預 金	1,794,185,531,047	
当 座 預 金	149,999,428,427	
国 内 指 定 預 金	1,352,539,436,252	
そ の 他 政 府 預 金	291,646,666,368	
売 現 先 勘 定	17,608,286,376,004	8 口
そ の 他 負 債	322,816,287,376	
未 払 送 金 為 替	6,386,633,540	
未 払 法 人 税 等	279,469,000,000	
リ ー ス 債 務	7,532,134,095	
そ の 他 の 負 債	29,428,519,741	
退 職 給 付 引 当 金	198,477,352,529	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,786,105,000,000	
負 債 の 部 合 計	319,698,303,128,854	
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,886,275,112,565	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	1,009,024,394,666	
純 資 産 の 部 合 計	3,895,412,703,683	
負債および純資産の部合計	323,593,715,832,537	

## 2. 貸 借 対 照 表

第130回事業年度末（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	89,673,254,629,643
現 金	244,225,487,792	預 金	206,071,828,959,242
国 債	269,792,149,426,838	当 座 預 金	201,556,431,650,544
コマーシャル・ペーパー等	1,978,962,167,690	そ の 他 預 金	4,515,397,308,698
社 債	3,243,074,065,621	政 府 預 金	1,794,185,531,047
金銭の信託（信託財産株式）	1,375,754,718,852	当 座 預 金	149,999,428,427
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	4,483,786,805,557	国 内 指 定 預 金	1,352,539,436,252
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	206,393,485,183	そ の 他 政 府 預 金	291,646,666,368
貸 出 金	34,097,585,000,000	売 現 先 勘 定	17,608,286,376,004
電 子 貸 付	34,097,585,000,000	そ の 他 負 債	322,816,287,376
外 国 為 替	7,112,527,067,358	未 払 送 金 為 替	6,386,633,540
外 貨 預 け 金	688,746,542,485	未 払 法 人 税 等	279,469,000,000
外 貨 債 券	4,825,426,306,376	リ ー ス 債 務	7,532,134,095
外 貨 投 資 信 託	61,024,921,497	そ の 他 の 負 債	29,428,519,741
外 貨 貸 付 金	1,537,329,297,000	退 職 給 付 引 当 金	198,477,352,529
代 理 店 勘 定	23,119,339,601	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
そ の 他 資 産	393,782,377,361	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,786,105,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	157,333,987	負 債 の 部 合 計	319,698,303,128,854
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	47,049,502,461	法 定 準 備 金	2,886,275,112,565
未 収 利 息	303,212,411,537	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	27,859,755,012	当 期 剰 余 金	1,009,024,394,666
有 形 固 定 資 産	200,985,823,213	純 資 産 の 部 合 計	3,895,412,703,683
建 物	98,402,849,658		
土 地	82,711,838,658		
リ ー ス 資 産	7,122,635,036		
建 設 仮 勘 定	1,325,920,710		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,422,579,151		
無 形 固 定 資 産	116,658,434		
権 利 金	116,658,434		
資 産 の 部 合 計	323,593,715,832,537	負債および純資産の部合計	323,593,715,832,537

### 3. 損 益 計 算 書

第 1 3 0 回事業年度 (平成 2 6 年 4 月 1 日から  
平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	2,078,249,103,726	経 費	197,514,096,403
貸 出 金 利 息	28,614,265,264	銀 行 券 製 造 費	51,483,108,000
貸 付 金 利 息	28,614,265,264	国 庫 国 債 事 務 費	17,933,624,189
国 債 利 息	1,044,012,970,315	給 与 等	50,129,688,012
コマーシャル・ペーパー等利息	1,993,303,944	交 通 通 信 費	4,434,099,288
社 債 利 息	3,974,641,029	修 繕 費	2,008,511,765
国 債 売 却 益	77,800,000	一 般 事 務 費	52,685,909,799
外 国 為 替 収 益	857,077,653,910	租 税 公 課	3,760,777,819
為 替 差 益	760,161,673,123	減 価 償 却 費	15,078,377,531
外 貨 債 券 収 益	86,925,893,812	そ の 他 経 常 費 用	161,646,075,085
外 貨 投 資 信 託 収 益	5,525,312,865	支 払 手 数 料	107,444,818
外 貨 預 け 金 等 利 息	4,464,774,110	そ の 他 の 経 常 費 用	161,538,630,267
そ の 他 経 常 収 益	142,498,469,264	経 常 利 益	1,713,726,700,397
金銭の信託（信託財産株式）運用益	49,779,640,597	特 別 利 益	18,100,432,503
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	59,172,075,331	固 定 資 産 処 分 益	18,100,432,503
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	7,716,993,650	特 別 損 失	380,397,117,965
受 取 配 当 金	582,895,364	固 定 資 産 処 分 損	317,117,965
受 入 手 数 料	10,910,088,293	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	380,080,000,000
そ の 他 の 経 常 収 益	14,336,776,029	税 引 前 当 期 剰 余 金	1,351,430,014,935
経 常 費 用	364,522,403,329	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	342,405,620,269
売 現 先 利 息	5,362,231,841	当 期 剰 余 金	1,009,024,394,666

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。



(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

5. 重要な会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日企業会計基準委員会）を踏まえ、本事業年度から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間を基礎とした割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、本事業年度の財務諸表に与える影響はない。

## リース取引に係る注記事項

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」

に記載のとおりである。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

#### (1) 借手側

1年以内 101百万円

1年超 471百万円

合計 572百万円

#### (2) 貸手側

1年以内 1百万円

1年超 41百万円

合計 43百万円

## 退 職 給 付 会 計 に 係 る 注 記 事 項

### 1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	212,999,964,000
勤務費用	4,954,099,000
利息費用	3,335,135,000
数理計算上の差異の発生額	785,508,620
退職給付の支払額	△9,583,519,620
過去勤務費用の発生額	△11,581,533,000
退職給付債務期末残高	200,909,654,000

### 2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	200,909,654,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	200,909,654,000
未認識数理計算上の差異	△13,434,757,821
未認識過去勤務費用	11,002,456,350
貸借対照表計上額純額	198,477,352,529
前払年金費用	—
退職給付引当金	198,477,352,529

### 3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	4,954,099,000
利息費用	3,335,135,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,325,599,790
過去勤務費用の費用処理額	△579,076,650
退職給付費用	9,035,757,140

### 4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1. 6 %
長期期待運用収益率	—

# 第130回事業年度附属明細書

日本銀行

## 1. 資産の明細

### (1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441, 253, 409, 037	441, 253, 409, 037	0

### (2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	289, 848, 532, 257	244, 225, 487, 792	△45, 623, 044, 465

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

### (3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	44, 183, 394, 256, 253	49, 658, 400, 239, 473	5, 475, 005, 983, 220
国庫短期証券	44, 183, 394, 256, 253	49, 658, 400, 239, 473	5, 475, 005, 983, 220
長期国債	154, 153, 636, 984, 351	220, 133, 749, 187, 365	65, 980, 112, 203, 014
利付国債 2 年	18, 549, 272, 192, 216	25, 069, 682, 275, 158	6, 520, 410, 082, 942
利付国債 5 年	43, 305, 046, 131, 749	59, 818, 095, 112, 049	16, 513, 048, 980, 300
利付国債 1 0 年	57, 186, 771, 246, 336	82, 609, 068, 104, 416	25, 422, 296, 858, 080
利付国債 2 0 年	26, 600, 194, 210, 818	36, 450, 297, 970, 790	9, 850, 103, 759, 972
利付国債 3 0 年	2, 502, 764, 386, 635	7, 848, 523, 072, 877	5, 345, 758, 686, 242
利付国債 4 0 年	783, 697, 613, 149	2, 191, 623, 508, 088	1, 407, 925, 894, 939
変動利付国債	3, 962, 471, 247, 746	4, 813, 496, 987, 108	851, 025, 739, 362
物価連動国債	1, 263, 419, 955, 702	1, 332, 962, 156, 879	69, 542, 201, 177
合 計	198, 337, 031, 240, 604	269, 792, 149, 426, 838	71, 455, 118, 186, 234

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,874,901,616,064	1,978,962,167,690	104,060,551,626
短期社債等	1,874,901,616,064	1,978,962,167,690	104,060,551,626

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	3,204,134,652,692	3,243,074,065,621	38,939,412,929

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,372,809,053,507	1,375,754,718,852	2,945,665,345
株式	1,351,505,455,007	1,351,078,039,802	△427,415,205
未収配当金等	21,303,598,500	24,676,679,050	3,373,080,550

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	2,851,175,926,577	4,483,786,805,557	1,632,610,878,980
指数連動型上場投資信託	2,851,175,926,577	4,483,556,323,777	1,632,380,397,200
未収分配金	0	230,481,780	230,481,780

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	148,828,559,477	206,393,485,183	57,564,925,706
不動産投資信託	147,030,239,019	204,031,188,502	57,000,949,483
未収分配金	1,798,320,458	2,362,296,681	563,976,223

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	26,313,833,000,000	34,097,585,000,000	7,783,752,000,000
補完貸付	3,100,000,000	0	△3,100,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	26,310,733,000,000	34,097,585,000,000	7,786,852,000,000
合 計	26,313,833,000,000	34,097,585,000,000	7,783,752,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

## (10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	775,121,686,196	688,746,542,485	△86,375,143,711
外貨債券	4,426,572,243,822	4,825,426,306,376	398,854,062,554
外貨投資信託	50,506,196,800	61,024,921,497	10,518,724,697
外貨貸付金	906,093,595,000	1,537,329,297,000	631,235,702,000
合 計	6,158,293,721,818	7,112,527,067,358	954,233,345,540

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち196,728,072,925円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の年度初残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。年度末残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高及び米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	25,384,176,928	23,119,339,601	△2,264,837,327

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	1,626,442,156	157,333,987	△1,469,108,169
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	65,898,388,030	47,049,502,461	△18,848,885,569
未収利息	245,667,044,542	303,212,411,537	57,545,366,995
その他の資産	30,272,825,375	27,859,755,012	△2,413,070,363
合 計	358,968,074,467	393,782,377,361	34,814,302,894

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

## (13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	100,767,249,031 (633,461.24)	6,998,406,392 (0.02)	9,362,805,765 (15,262.38)	8,448,623,497 ( — )	98,402,849,658 (618,198.88)	308,865,682,487 ( — )
土 地	82,830,507,504 (571,528.83)	0 (781.78)	118,668,846 (44,770.38)	— ( — )	82,711,838,658 (527,540.23)	— ( — )
リース資産	7,108,497,193 (20,732)	3,623,939,568 (3,521)	3,609,801,725 (5,116)	3,608,273,702 ( — )	7,122,635,036 (19,137)	9,074,154,708 ( — )
建設仮勘定	1,398,166,350	7,313,864,528	7,386,110,168	—	1,325,920,710	—
その他の 有形固定資産	11,152,909,971 (10,514)	2,846,327,734 (185)	2,576,658,554 (340)	2,412,079,516 ( — )	11,422,579,151 (10,359)	24,260,790,927 ( — )
合 計	203,257,330,049	20,782,538,222	23,054,045,058	14,468,976,715	200,985,823,213	342,200,628,122

(注1) 建物及び土地の( )内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の( )内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の( )内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

## (14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	126,522,433	0	9,863,999	9,863,999	116,658,434	835,703,583
合 計	126,522,433	0	9,863,999	9,863,999	116,658,434	835,703,583



(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	4,136,826,595,000	6,115,632,997,000	1,978,806,402,000
貸出増加を支援するための資金供給	8,549,600,000,000	22,345,400,000,000	13,795,800,000,000
合 計	12,686,426,595,000	28,461,032,997,000	15,774,606,402,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給（本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則）による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

## 2. 負債及び純資産の明細

### (1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	79,371,102,615,000	82,373,440,475,000	3,002,337,860,000
五千円券	3,093,642,837,500	3,112,312,082,500	18,669,245,000
二千円券	198,639,468,000	197,139,524,000	△1,499,944,000
千円券	3,816,277,518,000	3,840,542,111,500	24,264,593,500
その他発行銀行券	151,147,739,927	149,820,436,643	△1,327,303,284
合 計	86,630,810,178,427	89,673,254,629,643	3,042,444,451,216

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

### (2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	128,667,873,654,832	201,556,431,650,544	72,888,557,995,712
当座預金	124,724,970,570,116	196,131,467,358,465	71,406,496,788,349
別口当座預金	3,942,903,084,716	5,424,964,292,079	1,482,061,207,363
その他預金	3,679,846,544,032	4,515,397,308,698	835,550,764,666
合 計	132,347,720,198,864	206,071,828,959,242	73,724,108,760,378

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

### (3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	149,998,722,256	149,999,428,427	706,171
国内指定預金	1,170,217,267,220	1,352,539,436,252	182,322,169,032
その他政府預金	357,587,704,571	291,646,666,368	△65,941,038,203
合 計	1,677,803,694,047	1,794,185,531,047	116,381,837,000

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

#### (4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	13,375,149,036,392	17,560,951,703,454	4,185,802,667,062
その他	431,208,816	47,334,672,550	46,903,463,734
うち国債補完供給	431,208,816	47,334,672,550	46,903,463,734
合 計	13,375,580,245,208	17,608,286,376,004	4,232,706,130,796

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

#### (5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	5,473,070,579	6,386,633,540	913,562,961
未経過割引料利息その他	25,479	0	△25,479
未払法人税等	198,012,000,000	279,469,000,000	81,457,000,000
リース債務	7,468,470,626	7,532,134,095	63,663,469
その他の負債	22,790,957,669	29,428,519,741	6,637,562,072
合 計	233,744,524,353	322,816,287,376	89,071,763,023

(注) 「その他の負債」の年度末残高のうち21,060,169,977円は、未払補完当座預金制度利息である。

#### (6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	199,025,115,009	9,035,757,140	9,583,519,620	198,477,352,529
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,406,025,000,000	380,080,000,000	0	1,786,105,000,000
合 計	3,848,399,108,022	389,115,757,140	9,583,519,620	4,227,931,345,542

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

#### (7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,741,425,223,071	144,849,889,494	0	2,886,275,112,565
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,741,538,419,523	144,849,889,494	0	2,886,388,309,017

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

### 3. 収益及び費用の内容

#### (1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 28,614,265,264円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 1,044,012,970,315円である。
コマーシャル・ペーパー等 利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,993,303,944円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 3,974,641,029円である。
国債売却益	長期国債の売却に伴う利益金 77,800,000円である。
外国為替収益 為替差益	年度中の外国為替相場の変動により生じた利益金 760,161,673,123円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 61,613,344,415円、貸出料 119,334,027円並びに売却、償還及び期末の評価に 伴う利益金 25,193,215,370円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 5,525,312,865円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 4,464,774,110円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産 株式）運用益	配当金等に伴う利益金 49,779,640,597円である。

金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益	分配金等に伴う利益金 59,172,075,331円である。
金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 7,716,993,650円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 582,895,364円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 10,910,088,293円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,336,776,029 円である。

## （２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 5,362,231,841円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 51,483,108,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 17,933,624,189円である。
給与等	役員給与 423,717,500円、職員給与 40,087,148,892 円及び退職手当 9,618,821,620円である。
交通通信費	旅費交通費 1,782,852,602円及び通信費 2,651,246,686円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 2,008,511,765円であ る。

一般事務費 消耗品費 1,145,285,201 円、光熱水道費 2,255,782,603 円、建物機械等賃借料 9,716,051,945 円、建物機械等保守料 11,157,904,165 円及び事務費 28,410,885,885 円である。

租税公課 法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,760,777,819 円である。

減価償却費 建物、リース資産等の減価償却費 15,078,377,531 円である。

その他経常費用  
支払手数料 諸手数料 107,444,818 円である。

その他の経常費用 補完当座預金制度の支払利息 151,310,041,304 円、国内指定預り金及び通貨スワップ取引の支払利息 90,810,649 円、その他退職給付引当金繰入額など 10,137,778,314 円である。

### （３）特別利益

固定資産処分益 行舎用地の売却等に伴う利益金 18,100,432,503 円である。

### （４）特別損失

固定資産処分損 銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 317,117,965 円である。

外国為替等取引損失引当金繰入額 外国為替等取引損失引当金の繰入額 380,080,000,000 円である。

### （５）当期剰余金等

税引前当期剰余金 税引前当期剰余金は 1,351,430,014,935 円である。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は 342,405,620,269円である。

当期剰余金

当期剰余金は 1,009,024,394,666円である。



## 損 益 計 算 書

第130回事業年度下半期 (平成26年10月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	1,114,793,908,195	経 費	108,350,012,724
貸 出 金 利 息	15,195,656,041	銀 行 券 製 造 費	27,115,424,400
貸 付 金 利 息	15,195,656,041	国 庫 国 債 事 務 費	9,183,649,239
国 債 利 息	527,752,397,128	給 与 等	25,035,826,704
コマーシャル・ペーパー等利息	1,066,838,692	交 通 通 信 費	2,111,091,875
社 債 利 息	1,985,357,299	修 繕 費	1,676,281,609
国 債 売 却 益	77,800,000	一 般 事 務 費	33,621,826,722
外 国 為 替 収 益	521,159,580,064	租 税 公 課	1,745,476,047
為 替 差 益	454,571,168,151	減 価 償 却 費	7,860,436,128
外 貨 債 券 収 益	61,170,709,681	そ の 他 経 常 費 用	87,450,990,929
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,814,440,346	支 払 手 数 料	54,143,837
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,603,261,886	そ の 他 の 経 常 費 用	87,396,847,092
そ の 他 経 常 収 益	47,556,278,971	経 常 利 益	917,615,800,486
金銭の信託(信託財産株式)運用益	28,329,349,989	特 別 利 益	14,701,625,989
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	2,877,762,742	固 定 資 産 処 分 益	14,701,625,989
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	4,137,572,353	特 別 損 失	227,502,301,684
受 入 手 数 料	4,867,871,402	固 定 資 産 処 分 損	217,301,684
そ の 他 の 経 常 収 益	7,343,722,485	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	227,285,000,000
経 常 費 用	197,178,107,709	税 引 前 当 期 ( 下 半 期 ) 剰 余 金	704,815,124,791
売 現 先 利 息	1,377,104,056	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	283,680,563,497
		当 期 ( 下 半 期 ) 剰 余 金	421,134,561,294

## 注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

## 剰 余 金 処 分 表

( 第 1 3 0 回事業年度 )

(単位 : 円)

当 期 剰 余 金	1, 009, 024, 394, 666
処 分	
法 定 準 備 金 積 立 額	252, 256, 098, 667
配当金 ( 年 5 / 1 0 0 の割合 )	5, 000, 000
国 庫 納 付 金	756, 763, 295, 999
合 計	1, 009, 024, 394, 666

第 130 回 事 業 年 度 ( 平 成 26 年 度 ) 決 算 報 告 書

(単位 円)

科	目	当 初 予 算 額	予 備 載 使 用 額	流 用 増 減 ( - ) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前 年 度 決 算 額 比 較 増 減 ( - )
銀行券製造費	銀行券製造費	51,483,139,000	0	0	51,483,139,000	51,483,108,000	31,000	3,466,880,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,263,871,000	0	0	18,263,871,000	17,933,624,189	330,246,811	-106,240,933
給 与 等	役員給与	420,556,000	0	4,000,000	424,556,000	423,717,500	838,500	82,602,600
	職員給与	41,265,270,000	0	0	41,265,270,000	40,087,148,892	1,178,121,108	2,653,211,488
	退職手当	9,781,852,000	0	-4,000,000	9,777,852,000	9,618,821,620	159,030,380	184,436,149
	小 計	51,467,678,000	0	0	51,467,678,000	50,129,688,012	1,337,989,988	2,920,250,237
交 通 信 費	旅 載 交 通 費	1,973,712,000	0	0	1,973,712,000	1,782,852,602	190,859,398	29,967,499
	通 信 費	2,863,394,000	0	0	2,863,394,000	2,651,246,686	212,147,314	78,196,056
	小 計	4,837,106,000	0	0	4,837,106,000	4,434,099,288	403,006,712	108,163,555
修 繕 費	修 繕 費	2,049,069,000	0	0	2,049,069,000	2,008,511,765	40,557,235	40,579,529
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,296,014,000	0	0	1,296,014,000	1,145,285,201	150,728,799	154,824,071
	光 熱 水 道 費	2,508,272,000	0	0	2,508,272,000	2,255,782,603	252,489,397	222,163,132
	建物機械等賃借料	10,276,524,000	0	0	10,276,524,000	9,716,051,945	560,472,055	346,237,150
	建物機械等保守料	11,728,094,000	0	0	11,728,094,000	11,157,904,165	570,189,835	1,048,880,930
	事 務 費	30,052,444,000	0	0	30,052,444,000	28,410,895,885	1,641,558,115	-886,470,177
	小 計	55,861,348,000	0	0	55,861,348,000	52,685,909,799	3,175,438,201	885,635,106
固定資産取得費	固定資産取得費	11,148,620,000	0	0	11,148,620,000	10,328,557,064	820,062,936	-776,393,569
予 備 費	う ち 認 可 対 象 分	3,198,934,000	0	0	3,198,934,000	3,106,979,146	91,954,854	-174,118,175
	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
	合 計	196,110,831,000	0	0	196,110,831,000	189,003,498,117	7,107,332,883	6,538,873,925
う ち 認 可 対 象 分	う ち 認 可 対 象 分	188,161,145,000	0	0	188,161,145,000	181,781,920,199	6,379,224,801	7,141,149,319

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

別紙 4

## 第130回事業年度（平成26年度）決算等について

## 1. 第130回事業年度（平成26年度）決算

## (1) 資産・負債の状況

平成26年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年度末と比べ82兆138億円増加（+33.9%）し、323兆5,937億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ81兆5,842億円増加（+34.3%）し、319兆6,983億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、「量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだこと等から、269兆7,921億円と前年度末を71兆4,551億円上回った（+36.0%）ほか、貸出金も、貸出増加を支援するための資金供給の増加等により、34兆975億円と前年度末を7兆7,837億円上回った（+29.6%）。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、28兆4,610億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、201兆5,564億円と前年度末を72兆8,885億円上回った（+56.6%）。この間、日本銀行券の発行残高は、89兆6,732億円と前年度末を3兆424億円上回った（+3.5%）。

## (2) 損益の状況

平成26年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比4,331億円増益の1兆7,137億円となった。これは、経常収入が増収となったことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲3,622億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 3,697 億円増加の 1 兆 3,514 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 2,847 億円増加の 1 兆 90 億円となった。

### (3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項により当期剰余金の 5% 相当額を法定準備金に積み立てることが義務付けられているが、「量的・質的金融緩和」の実施に伴い、従来よりも収益の振幅が大きくなると見込まれることを踏まえ、財務の健全性確保の観点から、これを超える 2,522 億円（当期剰余金の 25% 相当額）を、同条第 2 項に基づく財務大臣の認可を受けたうえで、法定準備金に積み立てることとした。

また、法第 53 条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500 万円、払込出資金額の年 5% の割合）を支払うこととし、この結果、残余の 7,567 億円を国庫に納付することとした。

### (4) 自己資本の状況

平成 26 年度末の自己資本比率(剰余金処分後)は、8.20%と、前年度末(7.74%)に比べ上昇した。

## 2. 第 130 回事業年度（平成 26 年度）経費決算

第 130 回事業年度（平成 26 年度）経費決算は、「固定資産取得費」が減少したものの、「銀行券製造費」や「給与等」が増加したこと等から、全体では前年度比 3.6% 増加（+65 億円）し、総額 1,890 億円となった。

## ◆参与の推薦に関する件（4月28日）

本委員会は、平成27年4月28日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、森 詳介 氏および小林 栄三 氏を参与に推薦することを決定した<sup>注3)</sup>（6月4日、財務大臣より任命）。

## ◆平成26年度の業務概況書の作成に関する件（5月15日）

本委員会は、平成27年5月15日、平成26年度の業務概況書の作成について、第130回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月27日、同概況書を公表した）<sup>注4)</sup>。

---

注3) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

注4) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

## ◆「日本銀行業務方法書」の一部変更に関する件（5月26日）

本委員会は、平成27年5月26日、「緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律」（平成27年法律第24号）の制定に伴い、「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）<sup>注5)</sup>を別紙のとおり一部変更することを決定した。

---

注5) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

## 「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 別表を横線のとおり改める。

## 別 表

法 律	業 務
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六十九条第二項	略（不変）
）	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）第三十九条第三項	
<u>緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律（平成二十七年法律第二十四号）第四条</u>	<u>緑の気候基金の保有する本邦通貨その他の資産の寄託所としての業務</u>

（附 則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

## ◆政策委員会月報（平成27年4月）に関する件（5月26日）

本委員会は、平成27年5月26日、政策委員会月報（平成27年4月）を承認した。



## 2. 報告事項

- 平成26年度下期の検査結果等（検査室）
- 2015年国際コンファランスの概要（金融研究所）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 2014年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2014年度IT投資計画の実績等（システム情報局）
- 業務リスク管理（政策委員会室）
- 2015/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）

平成27年6月23日

**日本銀行政策委員会月報（第790号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所      日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。